

【主な事業】 ○は新規事業 ●は拡大事業 △は継続事業

※ 1万円未満は切り捨て。右端の数字は「予算参考資料」のページを表記

非常時への備えのあるまち

○危機管理監を設置

予算参考資料に記載なし

危機管理監を新たに置いて、防災・危機管理体制のさらなる強化を図ります。

○業務継続計画を策定

予算参考資料に記載なし

大規模災害時に、応急対策や復旧・復興業務を行う一方で、非常時に、市の必要最低限の機能を維持するとともに、段階的に業務を回復させていくための業務継続計画を策定します。

○防災ハザードマップを全戸配布

(1728万円) 16頁

津波による浸水被害の予測や、東京湾北部地震を想定した地震動、液状化の予測などを示した防災ハザードマップを作成し、全戸配布します。

△福祉避難所等へ備蓄品を整備

(1億2571万円) 16頁

災害時に備えて、食料品、生活必需品等の備蓄物資を、防災倉庫と全市立小・中学校、市立高校、公民館等に整備しています。25年度は、新たに宿泊可能避難所として指定した県立高校8校、日本大学理工学部ならびに災害時に要援護者を受け入れる福祉避難所に整備しま

す（7569万円のうちの5929万円）。特に福祉避難所については、お年寄りが食べやすい食料品を配備します。

さらに、災害時に、災害復旧活動や市の業務を行う職員の食料と飲料水、簡易トイレを市役所庁舎内と各施設に備蓄します（5002万円）。

△避難所の表示看板と誘導看板を設置

（3844万円） 16頁

既存の避難場所の表示看板を改め、宿泊可能避難所の表示看板として更新するとともに、避難場所から最寄りの避難所への誘導看板や津波一時避難施設への誘導看板を整備します（2844万円）。

また、現在、市内に約1000カ所ある避難場所への誘導看板の設置位置や向き、誘導している施設や標識柱の状態などを調査し、宿泊可能避難所へ効率的に避難誘導ができるように、看板の再整備計画を策定します（1000万円）。

○起震車を更新

（3476万円） 16頁

町会・自治会、学校、事業所などの防災指導で活用されている起震車（地震体験車）が、老朽化したことから更新します。新たに導入する起震車には、啓発映像等を表示する大型モニターに加え、停電時には外部へ電力を供給することのできる発電機を積載します。

※23年度の利用状況

出動回数 165回 体験人数 1万2646人

△防災ラジオを商店会や駅などに配布

(404万円) 16頁

災害時の防災情報や緊急を要する行政情報などを、迅速かつ的確に伝達するため、防災ラジオを、24年度は町会・自治会に配布しましたが、25年度は多くの人が行きかう商店会や大規模店舗、鉄道駅などに配布します。

※25年度の配布先

- ・商店会 230台(10店舗に1台の割合)
- ・大規模店舗 45台(売場面積1000㎡以上の店舗)
- ・鉄道駅 35台(全駅)
- ・津波一時避難施設 11施設、食料等物資供給団体 28団体

※24年度の配布先(25年2月13日現在)

747町会・自治会 2353台(100世帯に1台の割合)

○(仮称)防災備蓄センターと緊急消防援助隊の活動拠点を

行田の体育センター跡地に整備

(20億4839万円) 17、76頁

行田2丁目の国家公務員船橋体育センター跡地に、「福祉と防災の拠点づくり」を計画していますが、この一画に、物資の集積・配送拠点となる(仮称)防災備蓄センターを設置するため、実施設計と用地取得、造成工事(1億5975万円)を行います。また、災害時に緊急消防援助隊の活動拠点となる多目的運動広場(面積約1万㎡)などを整備するため、用地取得と造成(18億8864万円)を行います。

○災害時でも消防活動が行えるよう

自家用給油取扱所を整備

(3090万円) 65頁

大規模災害発生時に、災害活動に従事する消防車や救急車などへの燃料の供給を確保するため、北消防署小室出張所内に燃料貯蔵施設として自家用給油取扱所(30キロリットル)を整備します。

○市有建築物への太陽光発電設備の

設置可能性について調査を実施

(1260万円) 14頁

宿泊可能避難所に必要な最低限の電力を、太陽光発電により確保できるよう、学校施設を対象に、太陽光発電設備の設置可能性について調査します。

○危険なコンクリートブロックの

撤去費用の一部を補助

(100万円) 64頁

地震発生時に、倒壊の恐れのある危険なコンクリートブロック塀等の撤去を進めるため、道路に面する危険なブロック塀等の撤去費用の一部を補助します。

※1メートルにつき1万円を上限として、1件当たり10万円まで補助

△小・中・高等学校等の耐震化を促進

(11億8886万円) 68、70頁

小・中学校の耐震化を27年度中に完了させるため、25年度は、船橋小学校、前原中学校、湊中学校の改築を行うほか、高郷小学校などの校舎・屋内運動場などの耐震改修工事を行います。財源を確保するため、国の補正予算などを活用し、24年度の市の予算を補正して対応するなどしています。

※小学校改築工事(7億835万円)

- ・(校舎・屋内運動場) 船橋小

中学校改築工事(4億8051万円)

- ・(校舎) 湊中、前原中※解体工事を含む

小学校耐震補強工事(24年度予算を補正)

- ・(校舎) 高郷小など25校29棟
- ・(屋内運動場) 高根小など5校5棟

中学校耐震補強工事（24年度予算を補正）

- ・（校舎）金杉台中など11校15棟
- ・（屋内運動場）行田中など3校3棟

市立高校普通教室棟・特別教室棟耐震補強工事（24年度予算を補正）

市立特別支援学校分校校舎（北側）耐震補強工事（24年度予算を補正）

△耐震補強のため

公立保育所の建て替えなどを実施

（26億7506万円）33、34頁

安全な保育環境を確保するため、24年度からの継続事業も含め、公立保育所の建て替えや補強工事などの耐震化整備を順次行っていきます。

※建て替え工事 ⇒ 中央保育園、三山保育園、湊町保育園、
習志野台第一保育園（いずれも24・25年度）
若葉保育園（25・26年度）

耐震補強工事 ⇒ 高根保育園（24・25年度）
習志野台第二保育園
浜町保育園（24年度予算を補正）

耐震補強の設計 ⇒ 小室保育園、宮本第一保育園
（いずれも24年度予算を補正）

また、建て替えに併せて、25年度中に利用が開始される市立保育所で定員を80人増やします。

※定員増となる市立保育園

中央保育園 定員120人 → 180人

三山保育園 定員120人 → 130人

湊町保育園 定員210人 → 220人

（参考）

若葉保育園 定員120人 → 130人

○運動公園体育館の耐震補強工事を実施

(4億6100万円) 63頁

昭和47年にオープンした運動公園体育館の耐震補強工事を25・26年度の2カ年で行います。

※年間利用者数 10万5566人(23年度)

●老朽化した橋りょうの架け替えと補修

(2億5200万円) 58頁

老朽化した新船橋橋(浜町1丁目)の架け替え工事を行うための実施設計を行うほか(3200万円)、新港大橋(潮見町)の耐震補強工事を25年から27年度の3カ年で行います(2億2000万円)。

△市所有の護岸を改修

(1億3300万円) 60頁

公有水面に面して設置されている市所有護岸について、老朽化した浜町1丁目地先の護岸改修工事を行う(1億1100万円)とともに、日の出・栄地区において改修工事を行うための実施設計を行います(2200万円)。

安心して暮らせるまち

△ 27年度オープンに向けて

(仮称) 保健福祉センターを建設

(1億7967万円) 27、30、31、40、41頁

保健・医療・福祉サービスの拠点として、保健所機能のほか、保健センター、夜間休日急病診療所等の機能を有する(仮称)保健福祉センターを北本町に建設します。25年度から3カ年で建設し、27年10月にオープンの予定です。

※ (仮称) 保健福祉センターの概要

建設場所	北本町1丁目905番46ほか
敷地面積	5666.65㎡
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 地下1階地上5階建
延床面積	13763.53㎡(予定)
施設	保健所、中央保健センター、夜間休日急病診療所、 休日急患歯科診療所、中部地域包括支援センター、 家庭児童相談室、こども発達相談センター、 地域活動支援センター

△ ケア・リハビリセンター内に

診療所と訪問看護ステーションを設置

(9113万円) 26、39頁

ケア・リハビリセンター(飯山満町2丁目)内に、地域で生活しながらリハビリを行う方のための診療所と訪問看護ステーションを新たに設置し、市立リハビリテーション病院等の回復期病床を持つ病院等と密接な連携体制を整えることで、回復期から維持期までの継続したリハビリを提供していきます。25年度は指定管理者の選定と施設改修などを行い、26年4月から順次サービスを開始する予定です。

●高度で質の高い医療を提供するため

医療機器等を整備

(19億4946万円) 109頁

医療センターでは、地域の中核医療機関として、引き続き医療機器等の整備を図り、救急医療を主体として急性期医療、高度医療、緩和ケアなど、より高度で質の高い医療を提供し、地域の医療機関と連携しながら、市民の医療ニーズに応じていきます。また、新たに腫瘍内科、消化器外科、乳腺外科を設置します。これらの医療サービスを提供するために必要な設備や機器等を整備し、さらなる診療機能の充実を図ります。

※整備する主な設備・機器

地下水膜ろ過装置、血管造影装置、電子カルテシステム、

※医療センターの診療科目 23科 → 26科

●看護師不足の解消に向けて

修学資金の貸付金額を引き上げ

(3888万円) 37頁

看護師不足を解消するため、将来、市内の医療機関において看護師として従事しようとする人に対し、現在行っている修学資金の貸付けについて、その金額を月額2万円から3万円に引き上げるとともに、他の貸付制度との併給も可能にします。

※対象 看護学校などに修学し、市内の医療機関に勤務を希望する人

○妊婦の歯科健康診査を個別健診に

(779万円) 37頁

これまで「母性教室」参加者のうちの希望者を対象に、集団健診で実施してきた妊婦歯科健康診査を、全妊婦を対象として、協力医療機関で個別に実施します。

※対象見込み 約8900人

○生活介護事業所を

行田の体育センター跡地に整備

(1億9731万円) 22、23頁

行田2丁目の国家公務員船橋体育センター跡地に、重度の身体障害者のための通所による生活介護事業所を、民設民営で設置するための用地取得と造成工事(1億9717万円)、事業者の選定(1796万円のうちの14万円)を行います。オープンは27年度の予定です。

※生活介護事業所の概要

定員 重度身体障害者50人(予定)

敷地面積 約2118㎡

※生活介護

常時介護を必要とする障害者に対して、主として昼間において、食事の介護や創作的活動などを行うサービス

○コンビニエンスストアにAEDを設置

(905万円) 38頁

現在、市内の多くの公共施設にAED(自動体外式除細動器)が設置されていますが、救急医療体制のさらなる充実を目指して、市内にある24時間営業のコンビニエンスストアの協力を得て、市のAEDを設置します。これにより、夜間や休日も市民が使用できるようになり、救命率の向上が期待されます。

※コンビニエンスストア設置予定店舗 約200店舗

設置予定時期 25年8月

公共施設設置数 市役所、各公民館、市立小・中・高等学校・公立保育園、
児童ホームなど308台

(25年8月までに設置予定分も含む)

●市内で老人福祉施設等を整備する

社会福祉法人等に整備費の一部を補助

(20億4140万円) 23、24頁

市内に特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームを整備する社会福祉法人等に対して、整備費等の一部を補助します。なお、特別養護老人ホームの補助額を定員1人あたり370万円から400万円に増額するほか、併設するショートステイの補助対象を10床から20床まで拡大します(20億2140万円)。また、低所得者や生活保護被保護者などが入所できる地域密着型特定施設の整備促進を図るために、建設費等の一部を補助します(2000万円)。

※対象となる老人福祉施設等

- ・ 特別養護老人ホーム(新設・高根台3) 80床
併設ショートステイ10床
- ・ 特別養護老人ホーム(新設・金杉町) 80床
併設ショートステイ20床
- ・ 特別養護老人ホーム(新設・金杉町) 52床
併設ショートステイ12床
- ・ 特別養護老人ホーム(新設・みやぎ台4) 80床
併設ショートステイ20床
- ・ 特別養護老人ホーム(新設・大神保町) 80床
併設ショートステイ10床
- ・ 特別養護老人ホーム(増築・米ヶ崎町) 50床
併設ショートステイ10床
- ・ 認知症高齢者グループホーム(新設・二和東) 18床
- ・ 地域密着型特定施設(新設・大神保町) 29床

地域密着型特定施設 … 定員29人以下の介護付き有料老人ホーム

○地域包括ケアシステムの構築を目指し 在宅医療に関する活動を支援

(283万円) 38頁

市民が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、医療、介護、予防、生活支援サービスを適切に提供できる体制（地域包括ケアシステム）づくりを進めています。その根幹となる在宅医療を推進するために組織される「(仮称)船橋在宅医療ひまわりネットワーク」の活動支援などを行います。

※(仮称)船橋在宅医療ひまわりネットワーク

構成 市内の在宅医療・介護関係者

25年度の活動 検討会、研修会、市民等対象のフォーラム等

●大規模災害時における

要援護者の支援に向けた見守り活動

(682万円) 19頁

市が保有する災害時要援護者情報を、本人の同意の上で市社会福祉協議会に提供し、同協議会が進めている「安心登録カード事業」を活用してデータの共有化を図り、大規模災害時において地域での要援護者支援が行えるよう役立てます。災害時にこうした支援が迅速に行えるよう、電話やはがきによる地域の見守り活動を推進します。

※災害時要援護者 … 災害時に危険回避を行うことが困難な人。また、避難生活や生活再建において、他者による支援を必要とする人

※安心登録カード事業

高齢者でひとり暮らしの方、高齢者のみの世帯、障害がある方等に対する日ごろの見守り活動をはじめ、事件・事故、突発的な病気などの緊急時や災害時での救援・支援のために「安心登録カード」に自分の情報を登録し、地域で共有する制度。現在は、約5600人が登録。

●鉄道駅のエレベーターと ホームドア等設置に補助

(1億2230万円) 59頁

バリアフリーのまちづくりを進めるため、鉄道事業者が整備するバリアフリー設備の設置事業に対して補助を行います。25年度は、東葉高速線東海神駅に設置するエレベーターと、東武野田線船橋駅のホームドア（視覚障害者をはじめとする旅客の転落防止設備）などの設置費の一部を補助します。

※24年度までの補助金交付数⇒28駅

(エレベーター等段差解消、誘導用ブロック、多機能トイレ)

- ・ JR総武線・武蔵野線・京葉線⇒下総中山、船橋、津田沼、西船橋、
船橋法典、南船橋、東船橋
- ・ 京成本線⇒船橋競馬場、京成西船、東中山、海神
- ・ 東武野田線⇒船橋、塚田、馬込沢、新船橋
- ・ 東京メトロ東西線⇒原木中山、西船橋
- ・ 新京成線⇒二和向台、習志野、高根公団、北習志野、三咲、高根木戸、
滝不動
- ・ 東葉高速線⇒北習志野、飯山満、西船橋
- ・ 北総線⇒小室

△新たな公共交通として

3地区で路線バスを本格運行

(2914万円) 61頁

21年度に策定した「地域公共交通総合連携計画」に基づき、22年度から3年間、八木が谷、丸山、田喜野井の3地区で実証運行を行ったバス路線を、本格運行に移行します。

※実証運行実績

・ 路線バス

八木が谷地区、丸山地区、田喜野井地区(22～24年度)

**○医療センターへの
路線バスの試験運行を実施**

(1690万円) 61頁

医療センターへのアクセス対策として、新京成線北習志野駅と東葉高速線飯山満駅から医療センターまで路線バスの試験運行を行います。

※路線バス試験運行経路

- ・ 新京成線北習志野駅～高根木戸駅～医療センター
- ・ 東葉高速線飯山満駅～医療センター

未来へつなぐ恵み豊かな環境のまち

△ふなばし三番瀬海浜公園の

改修工事に向け設計業者を選定

(61万円) 14頁

東日本大震災により被害を受けたふなばし三番瀬海浜公園について、流水プール跡地と温水プール棟を環境学習・体験施設として活用するにあたり、より魅力ある施設にするため、公募による設計者の選定を行います。

※全体スケジュール

- 25年度 業者選定
- 26年度 基本実施設計
- 27年度～ 工事着手

○「生物多様性地域戦略」を策定するための

自然環境調査を実施

(1149万円) 43頁

都市化や地球温暖化、外来生物等により、市内の自然環境が変わっていき中、生物多様性の確保と持続可能な利用に関する事項を定めた生物多様性地域戦略を策定するため、自然環境調査を実施します。調査は25・26年度で行い、春夏秋冬の各季節で市の貴重な自然や希少な動植物、外来生物等に関する自然の状況を把握します。

※25・26年度 → 自然環境調査

27年度 → 素案（基本方針・基本施策等）を検討

28年度 → パブリックコメントなどを行い、環境審議会へ諮問したのち、
地域戦略を策定

△北部・南部清掃工場の建て替え

(1億7997万円) 45頁

北部清掃工場では25年度から建て替え事業に着手します。余熱利用施設も併せた施設の稼働は29年度の予定で、設計、建設、旧施設

の解体、および運営を一括して民間事業者が行います。南部清掃工場では建て替えに向けた環境影響評価調査のほか、PFI方式の導入可能性調査を行います。

※北部清掃工場の建設工事の概要

所在地 大神保町1360番1ほか
敷地面積 約6万672㎡
焼却設備 ストーカ式焼却炉
処理能力 381トン/日（127トン/日×3炉）
構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階地上6階建
（併設：粗大ごみ処理施設 処理能力15トン/日）

※余熱利用施設の概要

主要施設 温浴施設、健康浴施設、産地コーナー等
構造 鉄骨造、地上1階建

※解体撤去する施設の概要（現在の北部清掃工場）

処理能力 435トン/日（145トン/日×3炉）
構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、地下1階地上6階建

△西浦資源リサイクル施設が稼働

（6億7394万円のうちの1億5917万円）44頁

持続可能な循環型社会に向けたごみ処理システムを整備するため建設した、西浦資源リサイクル施設が4月から稼働します。粗大・不燃ごみの破碎・選別などがより効率的に行えるようになり、リサイクルの推進が図られます。

※西浦資源リサイクル施設の概要

所在地 西浦1丁目4番2号
敷地面積 8426.55㎡
処理能力 63トン/日
内訳）不燃ごみ29トン/日、粗大ごみ34トン/日
構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造、地上3階建

●浸水被害の軽減に

雨水浸透施設の設置費用の助成枠を拡大

(200万円) 60頁

雨水の流出を抑え、浸水被害の軽減を図るため、雨水浸透ますを設置した場合、設置費用の一部を助成していますが、助成額を増額するとともに、新たに雨水貯留タンクと浄化槽転用雨水貯留タンクも助成対象とします。

※雨水浸透ますの助成

設置費用の3分の2、上限3000円 → 2万円

雨水貯留タンクの助成

設置費用の3分の2、上限2万円

浄化槽転用雨水貯留タンクの助成

設置費用の3分の2、上限10万円

△下水道普及率が25年度末に80パーセントへ

(212億円) 87、88、89、90、91頁

下水道整備は、市域の約83パーセントにあたる7110ヘクタールを下水道計画区域と定め、5つの処理区に分けて進めています。25年度も継続的に下水処理場の施設整備を行うとともに、4つの処理区について幹線管渠等の整備や面整備を進め、25年度末の下水道普及率80パーセントを目指します。

※下水道普及率 24年度末⇒約78%、25年度末⇒約80%

管渠整備 ⇒ 高瀬、西浦、印旛、津田沼の各処理区

処理場整備

高瀬下水処理場 ⇒ 増設工事（第5期）

西浦下水処理場 ⇒ 改修・増設工事（第8～9期）

笑顔があふれる子育てのまち

○子ども・子育て支援新制度に向け

事業計画策定のためのニーズ調査を実施

(995万円) 28頁

国が27年度にスタートを目指している「子ども・子育て支援新制度」に向けて、事業計画を策定するためのニーズ調査を行います。子育て当事者などによる会議を設置し、25・26年度の2カ年で事業計画を策定します。

※子ども・子育て支援新制度

認定こども園制度の改善、幼稚園、保育所、認定こども園や小規模保育などへの給付制度創設等により、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大、地域の子ども・子育て支援の充実を目指すものです

●保育所待機児童対策として

保育所を整備する法人に補助

(6億1612万円) 35頁

保育所の待機児童対策として、保育所の施設整備を行う社会福祉法人に対して建設費の一部を助成し、26年度を目途に460人の定員増を図ります。

※施設整備を行う私立保育所

(仮称) 西船橋駅南口保育園	新設	定員90人
(仮称) 飯山満町2丁目保育園	新設	定員120人
(仮称) 北本町1丁目保育園	新設	定員140人
(仮称) 東船橋3丁目保育園	新設	定員110人

○私立保育所を

行田の体育センター跡地に整備

(1億9374万円) 28、35頁

保育所の待機児童対策として、行田2丁目の国家公務員船橋体育セ

ンター跡地に、新たに私立保育所を設置するための用地取得と造成工事（1億9407万円のうちの1億9363万円）、設置・運営法人の選定（29万円のうちの11万円）を行います。開設は27年4月の予定です

※保育所の概要

定 員 160人（予定）

●放課後ルームの整備

（7940万円） 32頁

前原放課後ルームの定員増を図るため、第2ルームの整備を行います。また、現在行っている船橋小学校の改築と併せて、新校舎内に新たなルームを整備するほか、法典放課後ルームを校庭の拡張に伴い移設するための設計を行います。

※25年度整備する放課後ルーム

・前原放課後ルーム 65人⇒113人（48人増）

●三咲小学校、坪井小学校校舎を増築

（3億7617万円） 69頁

児童・生徒の増加に伴い教室数が不足する三咲小学校と坪井小学校の校舎を増築します。三咲小学校は24・25年度の2カ年で、坪井小学校は25・26年度の2カ年でそれぞれ工事を行います。

※増築教室数

・三咲小学校 12教室

・坪井小学校 9教室

●坪井中学校の給食棟の増築など

(7897万円) 69、71頁

生徒の増加に伴い、坪井中学校給食棟を25・26年度の2カ年で増築する(4757万円)ほか、若松中学校では給食棟増築のための設計(3630万円のうち2700万円)を、葛飾小学校では給食室改善のための設計など(2240万円のうちの440万円)をそれぞれ行います。

●小室小学校、旭中学校にエレベーターを 設置するための設計を実施

(1200万円) 70、71頁

学校のバリアフリー化を推進するため、障害のある児童・生徒の在籍状況等を踏まえ、小室小学校(3709万円のうちの600万円)、旭中学校(2796万円のうちの600万円)にエレベーターを設置するための設計を行います。

※エレベーター設置校

西海神小学校、葛飾小学校(建築中の船橋小学校にも設置)

25年から建設の湊中学校、前原中学校、坪井小学校にも設置

●薬円台小学校、行田中学校、大穴中学校に特別支援学級 芝山東小学校に発達障害通級指導教室を開設

(2471万円のうちの450万円) 68頁

特別支援教育を必要とする児童・生徒に対し、適切な指導と支援を行うため、薬円台小学校に「自閉症・情緒障害特別支援学級」を、行田中学校、大穴中学校には「知的障害特別支援学級」を開設します。

また、芝山東小学校には「発達障害通級指導教室」を開設するほか、高根東小学校に県立盲学校の「通級サテライト教室」を開設します。

※特別支援学級（25年度の体制）

- ・小学校⇒知的障害（22校）、自閉症・情緒障害（4校）、難聴（1校）
- ・中学校⇒知的障害（11校）、自閉症・情緒障害（2校）

※通級指導教室（25年度の体制）

- ・小学校⇒言語障害（4校）、発達障害（5校）
- ・中学校⇒発達障害（2校）

※通級サテライト教室 … 週に1度教室を開設して行う指導

○児童発達支援センターを

行田の体育センター跡地に整備

（2億3264万円）28、30頁

建築後40年が経過した「さざんか学園」を、新たに児童発達支援センターとして、行田2丁目の国家公務員船橋体育センター跡地に民設民営で設置するための、用地取得と造成工事（2億3253万円）、設置・運営法人の選定（129万円のうちの11万円）を行います。センターは現在の通園に加え、障害児相談支援や保育所等への訪問支援を実施するもので、27年度開設の予定です。

※児童発達支援センターの概要

定 員 知的障害児60人（さざんか学園は30人）
肢体不自由児20人

○母子生活支援施設を

行田の体育センター跡地に整備

（2億5210万円）28、31頁

老朽化した母子生活支援施設「夏見母子ホーム」を、行田2丁目の国家公務員船橋体育センター跡地に民設民営で設置するための、用地取得と造成工事（2億5196万円）、設置・運営法人の選定（46万円のうちの14万円）を行います。施設にはショートステイ等の機能も持たせ、28年度開設の予定です。

※母子生活支援施設の概要

- ・母子ホーム20世帯
- ・ショートステイ等

●中学生までの通院・入院医療費を助成

(21億4087万円) 29頁

8月から、中学生の通院にかかる医療費（保険診療自己負担分）を助成し、保護者の負担を軽減します。これにより、中学生までの子どもの入通院にかかる医療費について助成を行うこととなります。なお、自己負担金は通院1回・入院1日300円とします。いずれも所得制限は設けません。

※保護者の自己負担金（現行）

- ・0歳～小学6年生⇒通院1回200円、入院1日200円、調剤無料
- ・中学生⇒入院のみ1日200円

※保護者の自己負担金（8月から）

- ・0歳～中学生⇒通院1回300円、入院1日300円、調剤無料

※市町村民税所得割非課税世帯は、保護者の自己負担金は無料

○若年無業者の就労に向けた

支援を実施

(1440万円) 47頁

若年無業者を支援するため、関係機関と連携を図りながら、本人や保護者を対象とした相談をはじめ、基本的な能力の養成や職業意識の啓発などを行う窓口を設置します。

人が集まる元気なまち

△「ふなばしセレクション」を推進

(700万円) 54頁

「ふなばしセレクション」の第二弾として工業製品等の選考を行い、産品ブランドとして認証します。また、24年度に認証した加工食品11品と併せて各種販売会などでPRをしていくほか、広報特集号や催事などにより広く発信していきます。

△朝市を定期的に関催

(325万円) 54頁

地産地消を進めるとともに、多くの人たちが船橋を訪れることで、まちのにぎわいと地域経済の活性化を図ることを目的に朝市を開催しています。25年度は、船橋大神宮などで5回開催します。

※第1回目は6月8日(土)に開催予定

※24年度開催実績

6月9日(土)、8月25日(土)、10月6日(土)、12月8日(土)、
2月23日(土) いずれも船橋大神宮で開催

●「生鮮三品事業者への補助」など

商業活性化事業を支援

(1663万円) 53頁

空き店舗対策や商店街活性化対策等の各種活性化事業に助成するほか、買い物客への利便性の向上を図る取り組みなどに対して支援を行います。

※助成する主な事業

空き店舗の活用への家賃補助、駅周辺の商店街が行う食べ歩き企画など

※新たに助成する事業

・生鮮三品事業者への補助(県内初)

生鮮三品(青果・精肉・鮮魚)を扱う事業者が店舗の増改築などをす

る場合に経費の2分の1以内を補助。また、空き店舗での開店や改装する場合の補助（3年間）のうち、初年度の上限を100万円から300万円に上げる

・ 宅配サービス

商店街の活性化を目指し、宅配サービスを商店街が実施した場合、その経費の2分の1を補助

● 「試験データ収集に係る経費」に

県内市町村で初めて助成

(430万円) 54頁

製品開発に挑戦する中小企業を支援するため、新たに「自社製品の試験データ収集に係る経費」を県内市町村で初めて補助対象とします。また、「製品の品質保証等国際規格の認証取得」や「エコアクション21の認証・登録」「特許権・実用新案権に関する産業財産権の取得・登録」「製品等の販路拡大に向けた展示会等への出展」「ホームページの作成に関する費用」の一部も引き続き補助し、工業の振興を図ります。

※自社製品の試験データ収集に係る経費の補助率

経費の2分の1で100万円を上限

△農産物の地域ブランド化を促進

(1109万円) 50頁

地域団体商標に登録された「船橋にんじん」をPRするため、出荷用ダンボール箱の購入費の一部を助成するほか、船橋産の『なし』や『にんじん』の知名度を高め、地域ブランド化を推進するため、農業協同組合が実施する各種PR事業に対し助成を行います。

※「船橋にんじん」の地域団体商標の認証 25年1月25日

○船橋港で水揚げされた魚介類を 直売所と移動販売車で販売

(871万円) 51頁

船橋港で水揚げされるスズキ、カレイなどの魚類、アサリ、ホンビノス貝、海苔などを直売するための直売所の設置費用のほか、各イベント等でのPR販売が可能な移動販売車両を購入する費用の一部を助成します。移動販売車では、土・日曜日には試食会等のイベントを予定するなど、船橋産の水産物の魅力を広くPRします。

※直売所の概要

- ・ 設置場所 日の出1丁目（漁港内）
- ・ 敷地面積 約60㎡
- ・ 設置施設 直売・調理・イベント展示・食事スペース
- ・ 開業日 常設（悪天候の場合は営業中止）

△運動公園のプール改修に向けて実施設計

(8288万円のうちの4540万円) 63頁

運動公園のプール施設について、レクリエーション機能をもった魅力ある施設としてリニューアルするための実施設計と、駐車場を確保するための基本設計を行います。

※プールの概要

- 敷地面積 約1万4540㎡
- 予定施設 50メートルプール、25メートル、幼児用プール、流水プール、スライダー
- オープン予定 28年夏

●公園・緑地の用地取得と整備

(3億8982万円) 63頁

都市に潤いを与え、防災面からも重要な公園・緑地の整備に積極的に取り組みます。25年度は、(仮称)宮本1丁目公園の用地を取得し整備を行うとともに、現在借地の丸山牧の里公園を取得するほか、(仮称)宮本4丁目子供の広場の整備を行います。また、旧西図書館の跡地に西船4丁目緑地を整備するための実施設計などを行います。

・(仮称)宮本1丁目公園、(仮称)宮本4丁目子供の広場の整備

1270万円

・丸山牧の里公園、(仮称)宮本1丁目公園用地の購入等

3億6720万円

・西船4丁目緑地の実施設計等

992万円

●都市計画道路や歩道、通学路の整備

(34億5745万円) 57、58、59、62頁

都市計画道路3・3・7号線(南本町馬込町線)などの整備を引き続き進めるとともに、都市計画道路3・4・25号線(宮本古和釜町線)では高根木戸近隣公園周辺等の新規区間に着手するなど、都市計画道路6路線の整備を進めます。

また、中山法華経寺参道の電線地中化を引き続き進めるとともに、昨年の中中山地区に続き、坪井地区で車両の制限速度を時速30キロとするゾーン規制に伴う整備を行います。

さらに、児童・生徒の安全確保を図るための通学路の整備や、交通の円滑化を図るための交差点の改良を進めます。

・道路の維持

7億4678万円

・道路の整備、用地の購入等

7億0604万円

・歩道の整備、交差点の改良、用地の購入等

6億5763万円

・都市計画道路の建設・用地購入・補償

13億4700万円

○自転車等駐車場整備計画を策定

(5026万円のうちの2990万円) 59頁

放置自転車を解決するための自転車対策総合計画として、各駅駐輪場の整備計画、利用料金の改定などを盛り込んだ自転車等駐車場整備計画を25・26年度の2カ年で策定します。25年度は、駐輪場の実態調査や利用者へのアンケート調査などを行います。

※自転車等駐車場

設置箇所	78箇所(24年4月1日現在)
収容台数	3万9607台

市民に愛され、育まれるまち

○アンデルセン公園で

「花と緑のフェア」を開催

(1億3218万円のうちの1810万円) 63頁

デンマーク・オーデンセ市との姉妹都市提携25周年を記念して、アンデルセン公園で「花と緑のフェア」を開催します。19年の全国都市緑化フェア以降、花の公園として多くの来園者を楽しませている同公園で、期間中アンデルセン童話の世界を花壇等を通して表現するほか、国際交流イベントやデンマーク文化の紹介なども行います。

※開催期間 26年3月21日～4月20日(31日間)

△26年度のオープンに向け

浜町公民館を建て替え

(5億1810万円) 73頁

昭和56年に開館した浜町公民館を、無償貸与期間の終了に伴い、現在の近隣地に新たに建設しています。施設は、鉄筋コンクリート造りの3階建てで、オープンは26年度を予定しています。

※建替後の浜町公民館の概要

建設場所	浜町2丁目4番7の一部
敷地面積	1602.62㎡
構造	鉄筋コンクリート造 地上3階建
延床面積	2109.11㎡

△北部公民館・豊富出張所は

3カ年工事で建て替え

(7988万円) 15、74頁

老朽化が進む北部公民館および併設する豊富出張所を、現在の敷地内に25年から27年度の3カ年で新たに建設します。施設は鉄筋コンクリート造りの2階建てで、26年度に講堂を除いた一部を開館し、

全面オープンは27年度を予定しています。

※北部公民館・豊富出張所の概要

建設場所 豊富町4番3ほか

敷地面積 3992.08㎡

構造 鉄筋コンクリート造 地上2階建

延床面積 1992.60㎡

(公民館1571.58㎡、出張所421.02㎡)

△西図書館を建て替え

(1億8505万円) 74頁

東日本大震災により、建物が被害を受けた西図書館の移転建て替えを行います。現在の西船多目的広場に新たに建設する図書館は、25年から28年度の4カ年で建設を行い（債務負担行為17億4300万円・79ページ）、28年度のオープンを予定しています。なお、旧西図書館については、解体工事を25・26年度の2カ年で行います（1億7910万円）。

※新図書館の概要

建設場所 西船1丁目153番11ほか

敷地面積 1555.91㎡

構造 鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階建

延床面積 3094.17㎡

○郷土資料館にエレベーターを

設置するための設計を実施

(670万円) 75頁

26年度に耐震補強工事と併せて展示室の改修とエレベーターの設置を行うため、実施設計を行います。

その他

△本庁舎 1 階フロア窓口環境の

改善に向けた改修工事

(1 億 1 8 8 9 万円) 1 3 頁

市民に親しまれる市役所を目指して、本庁舎 1 階フロアについて、わかりやすい案内表示や発券機の導入、高齢者や障害者に配慮したカウンターの設置など、大幅な改修を行い、サービスの向上とイメージアップを図ります。

○分譲マンションの実態調査を実施

(3 8 9 万円) 6 4 頁

約 4 5 パーセントが建設から 3 0 年以上経過している市内の分譲マンションの、管理状況や建て替えの意向等を把握するため、実態調査を行います。調査結果は、今後の分譲マンション施策や 2 7 年度に改訂する市の住生活基本計画に活用していきます。

※市内の分譲マンション数 1, 1 3 4 棟 (2 4 年 1 月 1 日現在)

うち築 3 0 年以上のマンション 5 1 5 棟 (4 5. 4 パーセント)

○情報セキュリティの外部監査を実施

(2 5 0 0 万円) 1 5 頁

市の情報セキュリティを管理する上での基準とする「船橋市情報セキュリティ対策基準」や、各担当課が使用しているシステムの「情報セキュリティ実施手順」が遵守されているか、市の全所属を対象に外部監査を行い、個人情報漏えい事件等の再発防止に活かしていきます。